

令和4年度(令和3年度実施事業分)主要事業評価シート						No.	5-8	
PDCA	主要事業名	市民協働推進事業	部課名	企画部市民協働課	担当	村瀬		
					内線	32-3430		
P 総合計画との関係性と予算根拠	総合計画： 5 - 1 - 3 単位施策： 市民活動 全体事業期間： 令和 3 年度 ~ 3 年度 全体事業費等： 700 千円 会計 一般会計 歳出科目 02.01.11.08.01 3か年実施計画（当該年度事業費等）： — 千円							
	事業概要等	事業概要：						
		事業目的：						
		事業内容：						
		問題点・課題等：						
	予算額	主要事業とする理由						
	700 千円	第7次総合計画で各施策共通の基盤となる協働によるまちづくりの推進向けに、市民や市職員への協働意識の醸成に必要な事業であるため。						
	財源内訳							
	市費	得られる成果						
	700 千円	市民活動団体、自治区・コミュニティ、学校等で連携が強化され持続的な市民活動につながる。また、イベントを通して市民活動への理解者、応援者が増え、活動者の増加につながる。						
	国費	目標値や目指すべき状態						
	0 千円	令和元年度 令和2年度 令和3年度 単位						
	県費	0 千円	協働フェスタ参加者への市民協働の理解度	実績値	—	—	—	%
				目標値	—	—	60.0	%
	その他	0 千円	職員の市民協働への理解度	実績値	—	—	—	%
目標値				—	—	90.0	%	
		実績値						
		目標値						
D 値得られた成果と実績	決算額	得られた成果						
	600 千円	協働の取組に必要な姿勢やノウハウの取得を目的とした協働プランニング研修や、多様な主体とともにSDGsから学ぶ市民協働の研修を新たに実施し、職員が今後、業務で協働事業を企画実施する際の土台作りができた。						
		成果指標						
		令和3年度 単位						
	協働フェスタ参加者への市民協働の理解度	実績値	0.0	%				
		目標値	60.0	%				
	職員の市民協働への理解度	実績値	92.4	%				
		目標値	90.0	%				
		実績値						
		目標値						
C 課題の整理	事業の評価・課題	C						
		まちづくり協働フェスタは、開催準備を進めてきたが、直前にコロナ禍による緊急事態宣言が発出されたことに伴い、やむを得ず中止した。職員研修では、実際に協働の現場で関わるのが想定される市民活動団体や企業等にも参加してもらうなどにより、協働事業の構築に向けた相互理解の考え方を取得することができた。多様な主体とのSDGs研修については、市民活動団体や企業等の参加を積極的に促す必要がある。						
A 今後課題の解決に向けた	今後の事業の方向性	改善推進						
		まちづくり協働フェスタの開催にあたっては、参加する市民活動団体同士が交流する時間を設けるとともに、活動内容とSDGsを結び付け、SDGsの観点で活動をPRできるような取組を実施する。職員研修については、多様な主体を巻き込めるよう、企業や団体へ積極的に呼びかけを行っていく。						
	観点別評価	必要性		有効性		効率性		
		①市の関与の妥当性	妥当	④上位施策への貢献	大きい	⑦コスト	ある	
		②市民ニーズ	高い	⑤成果向上の余地	ある	削減余地	※対象・手段の変更	
	③休廃止の影響	大きい	⑥類似事業の有無	ない	⑧受益者負担適正化余地	ない		

目標項目（予算計上時に作成）

評価項目（決算時に作成）

主要施策の成果報告書で活用